

第 19 期 決 算 公 告

平成22年6月15日
栃木県那須塩原市四区町1534-1
ペンタテクノサービス株式会社
代表取締役 高橋 正志

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金額	科 目	金額
流動資産	602,087	流動負債	431,223
現金及び預金	25,296	買掛金	1,009
売掛金	980	支払手形	5,365
リース投資資産	399,076	業務未払金	43,870
完成業務未収入金	112,732	短期借入金	270,000
リース・賃貸料未収入金	18,913	未払金	56,654
未成業務支出金	33,750	未払費用	19,427
未収入金	5,417	未払法人税等	290
仮払金	657	未成業務受入金	21,939
繰延税金資産	5,442	預り金	2,377
貸倒引当金	△ 180	賞与引当金	10,288
固定資産	56,084		
有形固定資産	13,291	固定負債	29,864
建物付属設備	486	退職給付引当金	12,497
工具器具備品	12,075	役員退職慰労引当金	17,367
車両運搬具	339	負債合計	461,087
什器備品	389		
無形固定資産	1,181	純資産の部	
電話加入権	873	株主資本	197,084
ソフトウェア	307	資本金	20,000
投資その他の資産	41,612	利益剰余金	177,084
投資有価証券	287	その他利益剰余金	177,084
その他の投資等	18,904	繰越利益剰余金	177,084
繰延税金資産	22,420	純資産合計	197,084
資産合計	658,171	負債・純資産合計	658,171

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価法

未成業務支出金

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法。また、リース資産についてはリース期間に基づく定額法。なお、耐用年数及び残存価額は主として法人税法の規定と同一の基準によっている。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について、法人税法の規定による限度額相当額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定（内規）に基づく期末要支給額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準
リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

6. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

当期純損益金額

当期純利益 8,285千円